

Ⅱ 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

平成26年度における水道事業の事業数は43事業で、前年度に比べ1事業減少している。このうち、法適用事業は37事業で前年度に比べ1事業減少し、法非適用事業は6事業で前年度と同数になっている。

第1表 事業数の推移

(単位：事業)

項目	年度					
	22	23	24	25	26	b - a
				a	b	
上水道	33	33	33	33	33	0
簡易水道	13	13	12	11	10	▲1
法適用	6	6	6	5	4	▲1
法非適用	7	7	6	6	6	0
計	46	46	45	44	43	▲1
法適用	39	39	39	38	37	▲1
法非適用	7	7	6	6	6	0

水道事業を経営主体別にみると、市営15事業（上水道11事業、簡易水道4事業）、町村営26事業（上水道21事業、簡易水道5事業）、企業団営2事業（上水道1事業、簡易水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業が11事業、1.5万人以上3万人未満の事業が7事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は928人（上水道916人、簡易水道12人）で、前年度に比べ22人（2.3%）減少している。

なお、上水道と同一会計で経営している法適用簡易水道事業の職員数は、上水道に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位：事業、人)

区分 項目	上水道（給水人口）							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小計		
市営	1	1	5	3	1	0	11	4	15
町村営	0	0	0	4	6	11	21	5	26
企業団営	1	0	0	0	0	0	1	1	2
計	2	1	5	7	7	11	33	10	43
職員数	533	39	173	73	47	51	916	12	928

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の給水人口は229万1,710人(上水道226万5,013人、簡易水道2万6,697人)で、前年度に比べ105人増加しており、この内訳は、上水道の950人の増加と簡易水道の845人の減少である。この結果、行政区域内人口(232万1,143人)に対する普及率は98.7%で、前年度とほぼ同数となっている。

第3表 普及状況の推移

(単位：人、%)

年 度		年 度					b - a
		22	23	24	25 a	26 b	
項 目							
	宮城県人口	A	2,334,616	2,316,615	2,324,813	2,322,041	2,321,143
計画給水人口	上水道	2,562,848	2,534,690	2,443,965	2,428,113	2,420,715	▲7,398
	簡易水道	42,530	42,420	40,645	40,390	40,390	0
	計 B	2,605,378	2,577,110	2,484,610	2,468,503	2,461,105	▲7,398
現在給水人口	上水道	2,270,870	2,253,574	2,258,026	2,264,063	2,265,013	950
	簡易水道	30,714	29,849	28,270	27,542	26,697	▲845
	計 C	2,301,584	2,283,423	2,286,296	2,291,605	2,291,710	105
水道計画率	B / A	111.6	111.2	106.9	106.3	106.0	▲0.3
水道普及率	C / A	98.6	98.6	98.3	98.7	98.7	0.0
	C / B	88.3	88.6	92.0	92.8	93.1	0.3

(注)「宮城県人口」・・・行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は、115万3,086m³/日(上水道113万7,092m³/日、簡易水道1万5,994m³/日)で、前年度に比べ7,118m³/日減少している。

一日最大配水量は84万7,248m³/日(上水道83万5,203m³/日、簡易水道1万2,045m³/日)で、前年度に比べ2,650m³/日(0.3%)減少しており、この内訳は、上水道の2,333m³/日(0.3%)の減少と、簡易水道の317m³/日(2.6%)の減少である。

また、最大稼働率は73.5%(上水道73.5%、簡易水道75.3%)で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は369.7L(上水道368.7L、簡易水道451.2L)で、前年度に比べ1.2L(0.3%)減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
配水能力 (m ³ /日)	上水道	1,141,957	1,142,208	1,144,883	1,144,214	1,137,092	▲7,122	▲0.6
	簡易水道	19,414	19,136	16,342	15,990	15,994	4	0.0
	計	1,161,371	1,161,344	1,161,225	1,160,204	1,153,086	▲7,118	▲0.6
一日最大 配水量 (m ³ /日)	上水道	897,571	865,136	843,446	837,536	835,203	▲2,333	▲0.3
	簡易水道	15,789	13,961	12,638	12,362	12,045	▲317	▲2.6
	計	913,360	879,097	856,084	849,898	847,248	▲2,650	▲0.3
最大稼働率 (%)	上水道	79.4	75.7	73.7	73.2	73.5	0.3	—
	簡易水道	88.0	73.0	77.3	77.3	75.3	▲2.0	—
	計	79.6	75.7	73.7	73.3	73.5	0.2	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	396.6	383.9	373.5	369.9	368.7	▲1.2	▲0.3
	簡易水道	553.8	467.7	447.0	448.8	451.2	2.4	0.5
	計	398.5	385.0	374.4	370.9	369.7	▲1.2	▲0.3

(注) 1 最大稼働率=(一日最大配水量÷一日配水能力)×100

2 平成22年度の一日最大排水量、最大稼働率、一人一日最大排水量は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は271,298千m³(上水道268,072千m³、簡易水道3,226千m³)で、前年度に比べ2,222千m³(0.8%)減少している。

また、年間総有収水量は238,713千m³(上水道236,397千m³、簡易水道2,315千m³)で、前年度に比べ949千m³(0.4%)減少している。

なお、有収率は88.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
年 間 総配水量 (千m ³)	上水道	273,121	270,393	273,230	270,230	268,072	▲2,158	▲0.8
	簡易水道	3,321	3,447	3,321	3,289	3,226	▲63	▲1.9
	計	276,442	273,840	276,551	273,519	271,298	▲2,222	▲0.8
年 間 総有収水量 (千m ³)	上水道	244,106	217,482	236,364	237,349	236,397	▲952	▲0.4
	簡易水道	2,329	2,319	2,397	2,313	2,315	3	0.1
	計	246,435	219,801	238,761	239,662	238,713	▲949	▲0.4
有 収 率 (%)	上水道	89.4	80.4	86.5	87.8	88.2	0.4	—
	簡易水道	70.1	67.3	72.2	70.3	71.8	1.5	—
	計	89.1	80.3	86.3	87.6	88.0	0.4	—
施設利用率 (%)	上水道	66.2	64.7	65.4	64.7	64.6	▲0.1	—
	簡易水道	50.7	49.2	56.9	56.4	55.3	▲1.1	—
	計	66.0	64.4	65.3	64.6	64.5	▲0.1	—
一人一日 平均使用量 (L)	上水道	295.5	263.7	286.0	287.2	285.9	▲1.3	▲0.5
	簡易水道	223.8	212.3	238.5	230.1	237.6	7.5	3.3
	計	294.6	263.0	285.5	286.5	285.4	▲1.1	▲0.4

(注) 1 有収率=(年間総有収水量÷年間総配水量)×100

2 施設利用率=(一日平均配水量÷一日配水能力)×100

3 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

(ア) 損益収支の状況

上水道事業の経常収益は638億55百万円、経常費用は571億70百万円となっており、この結果、経常収支比率は111.7%となり、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち25事業で、前年度に比べ1事業減少しており、その額は70億12百万円で、前年度に比べ19億1百万円（37.2%）増加している。

経常損失が生じた事業は8事業で、前年度から1事業増加しており、その額は3億28百万円で、前年度に比べ1億75百万円（34.8%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は644億94百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は639億88百万円となっており、この結果、総収支比率は100.8%となり、前年度に比べ6.9ポイント低下している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、5億6百万円の純利益が生じており、前年度に比べ38億10百万円減少している。

累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度に比べ7事業減少している。その額は7億95百万円で、前年度に比べ20億49百万円（72.1%）減少している。

(イ) 資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は338億60百万円で、前年度に比べ45百万円（0.1%）減少している。このうち、建設改良費は227億84百万円で、前年度に比べ45億82百万円（25.2%）増加しており、企業債償還金は109億71百万円で、前年度に比べ46億30百万円（29.7%）減少している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は67.3%で、前年度に比べ13.6ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は32.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の146億39百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の191億45百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		22	23	24	25	26	対前年度比較			
								a	b	b - a	(c/a)
										c	×100
総 収 益	A		60,361	55,425	59,960	60,430	64,494	4,065	6.7		
経 常 収 益	B		60,325	54,444	59,570	60,328	63,855	3,527	5.8		
営 業 収 益	C		57,514	50,384	55,847	56,245	56,302	57	0.1		
うち料金収入			55,431	48,223	53,633	53,867	53,773	▲94	▲0.2		
うち受託工事収益	D		147	113	194	264	386	121	46.0		
特 別 利 益			37	981	390	102	640	538	527.5		
総 費 用	E		55,842	57,779	55,866	56,114	63,988	7,874	14.0		
経 常 費 用	F		55,187	54,549	54,923	55,719	57,170	1,452	2.6		
営 業 費 用			50,487	49,968	50,626	51,674	53,445	1,771	3.4		
うち職員給与費			7,507	7,210	6,608	6,469	6,229	▲240	▲3.7		
支 払 利 息			4,487	4,284	4,065	3,694	3,405	▲289	▲7.8		
特 別 損 失			655	3,230	942	395	6,818	6,423	1,625.3		
経 常 損 益			5,138	▲105	4,647	4,609	6,684	2,075	45.0		
経 常 利 益			5,199	1,876	5,193	5,111	7,012	1,901	37.2		
経 常 損 失	G		62	1,982	546	502	328	▲175	▲34.8		
純 損 益			4,520	▲2,354	4,095	4,316	506	▲3,810	▲88.3		
純 利 益			4,699	1,300	4,691	4,848	2,461	▲2,386	▲49.2		
純 損 失			179	3,654	596	532	1,955	1,423	267.6		
累 積 欠 損 金	H		2,201	3,380	2,803	2,843	795	▲2,049	▲72.1		
不 良 債 務	I		0	0	0	0	0	0	—		
経 常 収 支 比 率 B/F			109.3	99.8	108.5	108.3	111.7	3.4	—		
総 収 支 比 率 A/E			108.1	95.9	107.3	107.7	100.8	▲6.9	—		
営業収益 に対する割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)		0.1	3.9	1.0	0.9	0.6	▲0.3	—		
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)		3.8	6.7	5.0	5.1	1.4	▲3.7	—		
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		
総 事 業 数	J		33	33	33	33	33	0	0.0		
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K		2	15	6	7	8	1	14.3		
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L		6	13	9	10	3	▲7	▲70.0		
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M		0	0	0	0	0	0	—		
総事業数 に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J		6.1	45.5	18.2	21.2	24.2	3.0	—		
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J		18.2	39.4	27.3	30.3	9.1	▲21.2	—		
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—		

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)－(流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		
	22	23	24	25	26	b - a	(c/a)	
				a	b	c	×100	
資本的支出	建設改良費	13,881	12,357	14,188	18,202	22,784	4,582	25.2
	企業債償還金	10,961	12,136	13,231	15,601	10,971	▲4,630	▲29.7
	うち建設改良費のためのもの	10,685	10,920	10,978	11,047	10,880	▲166	▲1.5
	その他の	683	543	6	102	105	3	2.9
	計	25,526	25,036	27,424	33,905	33,860	▲45	▲0.1
同 上 財 源	内部資金	17,705	16,753	15,837	17,553	19,145	1,592	9.1
	外部資金	7,777	8,283	11,587	16,352	14,639	▲1,713	▲10.5
	企業債	5,046	4,584	6,815	9,765	6,088	▲3,678	▲37.7
	うち建設改良費のためのもの	4,769	3,368	4,571	5,181	6,088	907	17.5
	他会計出資金	1,081	1,011	1,139	1,263	1,354	91	7.2
	他会計負担金	167	119	126	422	486	64	15.1
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	41	370	217	280	421	140	50.1
	国・県補助金	651	1,153	1,286	3,024	4,347	1,323	43.7
	繰越事業財源(▲)	10	13	0	488	173	▲315	▲64.6
	計	25,483	25,036	27,424	33,905	33,784	▲121	▲0.4
財源不足額	43	0	0	0	76	76		皆増
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	76	76		皆増
実質財源不足額	43	0	0	0	0	0		皆増

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は223円63銭で、前年度に比べ9円70銭(4.2%)減少している。この内訳をみると、資本費が69円22銭で、前年度に比べ12円78銭(15.6%)減少し、給水原価に占める割合は31.0%となっており、職員給与費が26円35銭で、前年度に比べ91銭(3.3%)減少し、給水原価に占める割合は11.8%となっている。

また、その他の経費は61円68銭で、前年度に比べ3円83銭(6.6%)増加している。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は227円47銭で、前年度に比べ52銭(0.2%)増加している。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が171円79銭であるのに対し宮城県が227円47銭となっており、本県が全国を32.4%上回っている。

また、給水原価は、全国が164円35銭であるのに対し宮城県が223円63銭となっており、本県が全国を36.1%上回っている。なかでも受水費は、全国が29円75銭であるのに対し宮城県が66円38銭となっており、本県が全国を123.1%上回っている。また、資本費は、全国が56円33銭であるのに対し宮城県が69円22銭となっており、本県が全国を22.9%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m³当たり）

（単位：円/m³、％）

項 目		年 度					26年 度 全国平均	
		22	23	24	25	26		
供給単価	金 額	226.44	221.74	226.91	226.95	227.47	171.79	
	対前年度伸率	▲0.1	▲2.1	2.3	0.02	0.2	△0.0	
給水原価	資 本 費	81.33	90.72	83.06	82.00	69.22	56.33	
	職 員 給 与 費	30.54	33.15	27.96	27.26	26.35	21.70	
	受 水 費	64.28	69.11	66.77	66.22	66.38	29.75	
	そ の 他	48.55	57.14	53.56	57.85	61.68	56.58	
	費 用 合 計	224.70	250.12	231.35	233.33	223.63	164.35	
	構 成 比	資 本 費	36.2	36.3	35.9	35.1	31.0	34.3
		職 員 給 与 費	13.6	13.3	12.1	11.7	11.8	13.2
		受 水 費	28.6	27.6	28.9	28.4	29.7	18.1
		そ の 他	21.6	22.8	23.2	24.8	27.6	34.4
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	伸 対 前 年 率 度	資 本 費	▲2.5	11.5	▲8.4	▲1.3	▲15.6	▲13.9
		職 員 給 与 費	▲1.8	8.5	▲15.7	▲2.5	▲3.3	▲4.6
		受 水 費	▲8.3	7.5	▲3.4	▲0.8	0.2	0.4
		そ の 他	▲0.3	17.7	▲6.3	8.0	6.6	1.9
		計	▲3.7	11.3	▲7.5	0.9	▲4.2	▲5.2
供給単価／給水原価		100.8	88.7	98.1	97.3	101.7	104.5	

(注)1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資 本 費 ＝ [(減価償却費＋企業債利息)－長期前受金戻入※] ÷ 年間総有収水量

3 費用合計＝[経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入※] ÷ 年間総有収水量

4 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

※平成26年度から

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m³当たり・消費税込み）状況をみると、1,000円以上1,500円未満が4事業(12.1%)、1,500円以上2,000円未満が12事業(36.4%)、2,000円以上2,500円未満が11事業(33.3%)、2,500円以上3,000円未満が6事業(18.2%)となっている。

また、平成26年度中に料金改定を行った団体は1団体となっている。

各事業(団体)間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,940円(涌谷町)、最低は1,240円(女川町)となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

年度 項目	22		23		24		25		26		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	4	12.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	14	42.4	14	42.4	14	42.4	14	42.4	12	36.4	▲2	▲14.3
2,000円以上2,500円未満	10	30.3	10	30.3	10	30.3	9	27.3	11	33.3	2	22.2
2,500円以上3,000円未満	5	15.2	5	15.2	5	15.2	6	18.2	6	18.2	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数（建設中のものを除く。）は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

年度 項目	22	23	24	25	26	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
	a	b	c	×100			
末端給水事業 A	33	33	33	33	33	0	0.0
料金改定事業 B	7	0	0	2	1	▲1	▲50.0
改定割合 B/A	21.2	0.0	0.0	6.1	3.0	▲3.0	—

（注）消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は10億25百万円で、前年度に比べ9百万円（0.9％）減少しており、総費用は6億96百万円で、前年度に比べ39百万円（5.9％）増加している。その結果、収支差引では3億29百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が48百万円（12.8％）減少している。

資本的収支における収入は16億95百万円で、前年度に比べ6億76百万円（66.3％）増加しており、支出は19億89百万円で、前年度に比べ5億84百万円（41.5％）増加している。その結果、収支差引では2億94百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が92百万円（23.8％）減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が14億13百万円で、前年度に比べ6億77百万円（92.0％）増加しており、地方債償還金が5億77百万円で、前年度に比べ92百万円（13.8％）減少している。これに対し収入では地方債が5億73百万円で、前年度に比べ2億8百万円（57.0％）増加しており、他会計繰入金が4億21百万円で、前年度に比べ27百万円（6.9％）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は35百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は52百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が16百万円（45.7％）増加している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		22	23	24	25 a	26 b	b - a c	(c/a) ×100	
収 益 的 収 支	総 収 益 A	1,077	1,102	1,068	1,034	1,025	▲ 9	▲ 0.9	
	営 業 収 益	610	586	586	582	600	18	3.1	
	う ち	料 金 収 入	598	578	578	575	591	16	2.8
		受 託 工 事 収 益	3	0	1	0	0	0	—
	そ の 他	9	8	6	7	9	2	28.9	
	営 業 外 収 益	467	516	483	453	425	▲ 27	▲ 6.1	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	466	508	430	427	393	▲ 35	▲ 8.2	
	総 費 用 B	676	704	692	657	696	39	5.9	
	営 業 費 用	459	487	507	484	543	58	12.0	
	支 出	う ち 職 員 給 与 費	102	107	91	76	79	2	3.0
営 業 外 費 用		217	217	185	172	153	▲ 19	▲ 11.1	
う ち 支 払 利 息		194	182	166	155	147	▲ 8	▲ 5.2	
収 支 差 引 (A-B) C		400	398	376	377	329	▲ 48	▲ 12.8	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	549	656	1,701	1,019	1,695	676	66.3	
	地 方 債	49	40	117	365	573	208	57.0	
	他 会 計 繰 入 金	355	552	518	394	421	27	6.9	
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—	
	国 ・ 県 補 助 金	119	58	1,038	237	645	408	172.3	
	そ の 他	26	6	27	24	56	32	135.7	
	資 本 的 支 出 E	918	1,041	2,032	1,406	1,989	584	41.5	
	建 設 改 良 費	256	353	1,360	736	1,413	677	92.0	
	地 方 債 償 還 金 e	662	688	672	669	577	▲ 92	▲ 13.8	
	そ の 他	0	0	0	1	0	▲ 1	皆減	
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 369	▲ 385	▲ 332	▲ 386	▲ 294	92	▲ 23.8		
収 支 再 差 引 (C+F) G	31	12	44	▲ 9	35	44	—		
積 立 金 H	23	23	22	18	15	▲ 3	▲ 16.6		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	58	64	45	66	38	▲ 29	▲ 43.3		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	66	53	67	40	58	18	45.5		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	8	1	24	4	6	2	43.6		
実 質 収 支 (K-L)	58	52	43	35	52	16	45.7		
う ち	黒 字	58	52	43	35	52	16	45.7	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	15	16	13	12	12	0	0.0		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	80.4	79.1	78.3	78.0	80.5	3	3.3		

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1 m³当たりの給水原価は549円66銭で、前年度に比べ23円70銭(4.1%)減少している。

供給単価は255円32銭で、前年度に比べ6円66銭(2.7%)増加しており、給水原価に対する料金回収率は46.5%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

また、家庭用10 m³当たりの料金(消費税込み)は、1,000円以上1,500円未満の事業が1事業(16.7%)で前年度に比べ増減はなく、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(33.3%)で前年度に比べ1事業(33.3%)減少している。2,000円以上2,500円未満の事業が2事業(33.3%)で前年度に比べ1事業(100%)増加している。2,500円以上3,000円未満の事業が1事業(16.7%)で前年度に比べて増減はない。

各事業(団体)間の料金格差は前年度と同様に依然として大きい状態にあり、最高は2,565円(栗原市)、最低は1,240円(女川町)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1 m³当たり)

(単位:円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							b-a	(c/a) ×100
					a	b	c	
供給単価	A	244.76	249.26	241.07	248.66	255.32	6.66	2.7
給水原価	B	559.27	600.44	568.55	573.36	549.66	▲23.70	▲4.1
料金回収率	A/B	43.8	41.5	42.4	43.4	46.5	3.1	7.1

(注) 平成22年度は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10 m³当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度		22		23		24		25		26		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a	(c/a) ×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満	1	14.3	1	14.3	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	2	28.6	2	28.6	3	50.0	3	50.0	2	33.3	▲1	▲33.3	▲1	▲33.3
2,000円以上2,500円未満	2	28.6	2	28.6	1	16.7	1	16.7	2	33.3	1	100.0	1	100.0
2,500円以上3,000円未満	2	28.6	2	28.6	1	16.7	1	16.7	1	16.7	1	16.7	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7	100.0	7	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	0	0.0

(注) 事業数(建設中のものを除く。)は、年度末現在の数である。